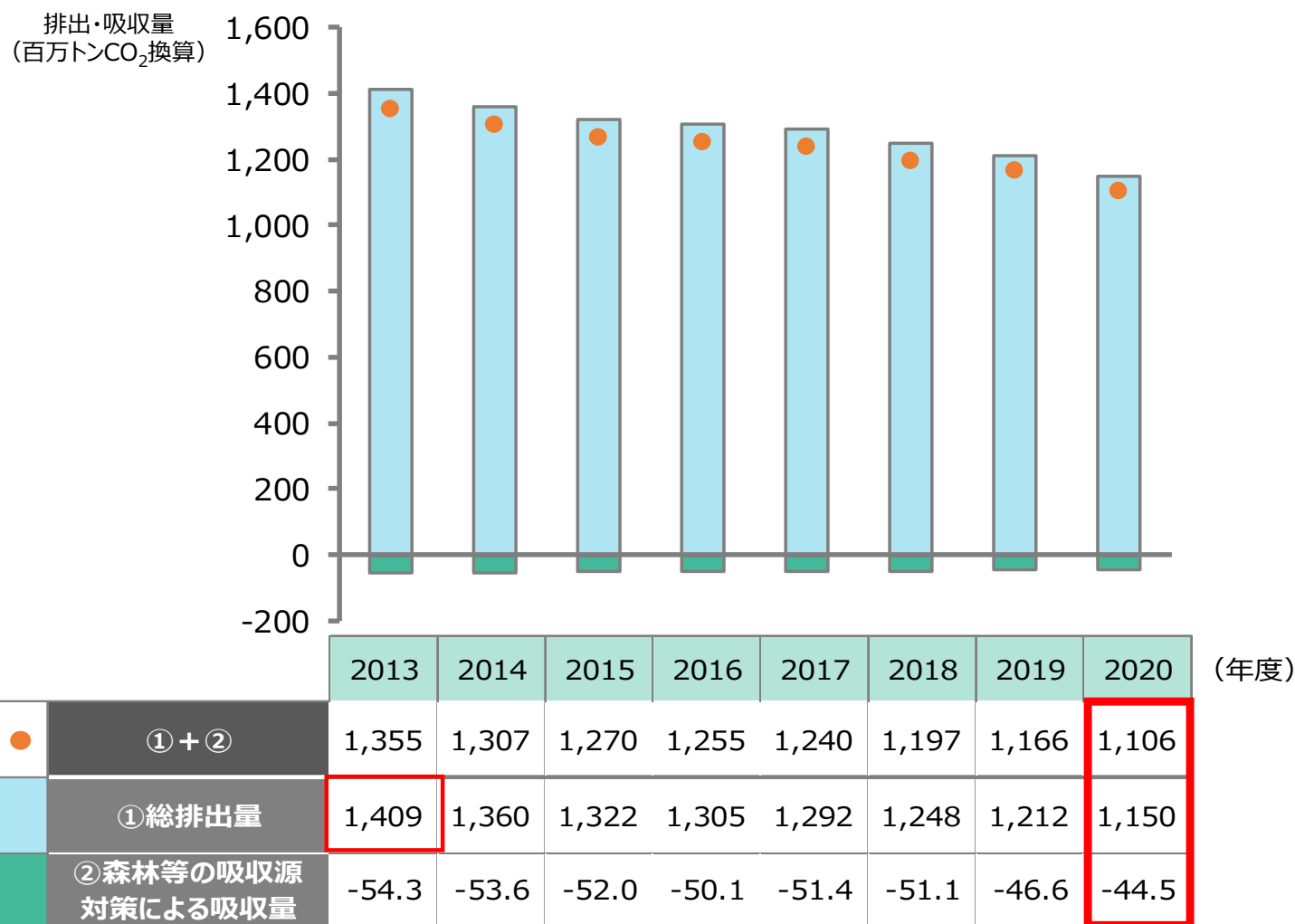


2020年度における地球温暖化対策計画の 進捗状況

**令和4年6月17日
地球温暖化対策推進本部**

2020年度温室効果ガス排出量（確報値）の概要

- 2020年度の総排出量は11億5,000万トン（CO₂換算、以下同じ。）、前年度比▲5.1%。
- 2020年度の森林等の吸収源対策による吸収量は4,450万トン。
- 「総排出量」から「森林等の吸収源対策による吸収量」を引くと11億600万トン（前年度▲6,000万トン）、2013年度総排出量比▲21.5%（▲3億360万トン）である。

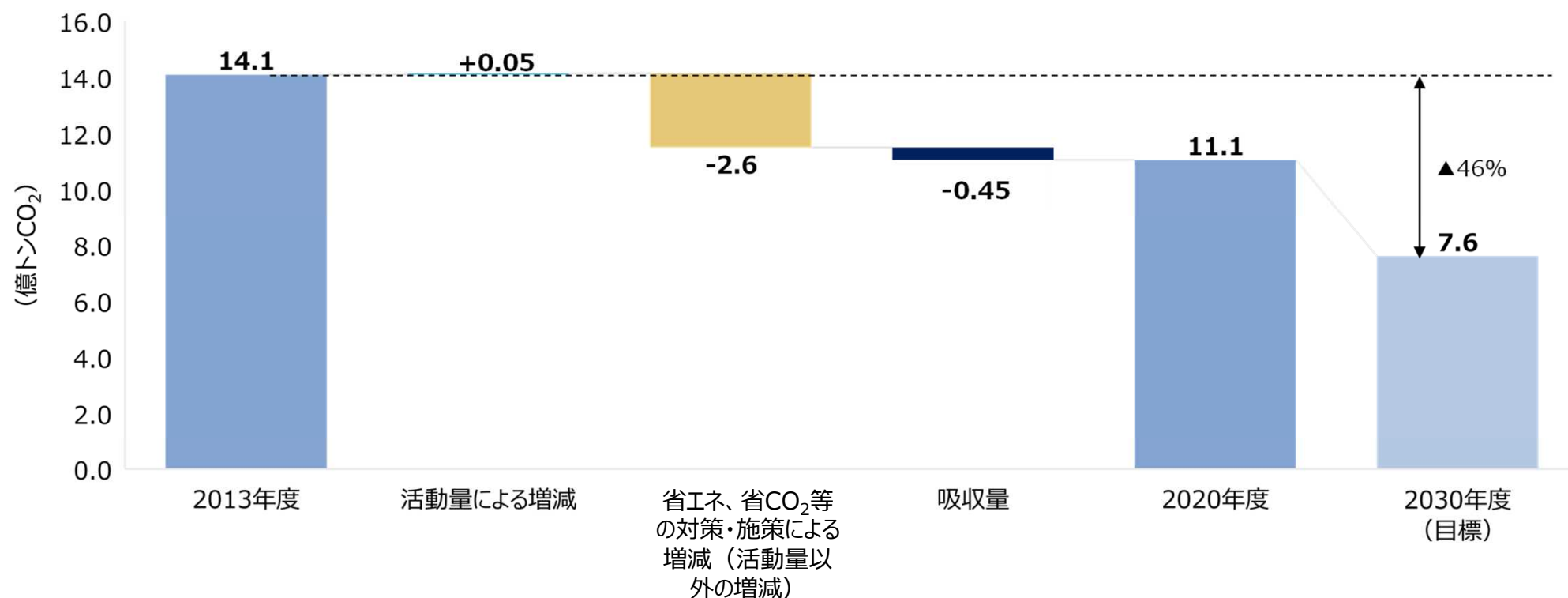


(単位：百万トンCO₂換算)

※マイナス(-)は吸収を表す。

2013年度からの削減量の内訳（温室効果ガス全体）

- 2013年度から2020年度にかけて、温室効果ガスの排出量は活動量の増減により0.05億トンCO₂増加、削減対策等により2.6億トンCO₂減少、吸収量で0.45億トンCO₂減少している。
- 2020年度から2030年度にかけて削減対策等により3.5億トンCO₂減少することで、2030年度目標を達成する見込みである。



※2013年度排出量実績と2020年度排出量実績の要因分解結果を全部門合計して使用している。また、吸収量は2020年度値を使用している。

2020年度の対策・施策の進捗評価方法について

○基本的な考え方

- ・ 個々の対策・施策について、点検対象年度である**2020年度の対策評価指標の実績値に加え、2020年度以降の2030年度までの対策評価指標等の見通し等**も踏まえて進捗を確認し、**2030年度の見込みと目標水準（※）を比較して評価を実施。**
- ・ **2030年度の見込みが目標水準以上になると考えられる対策・施策については、その程度に応じ、数段階の評価分類を設けている。**
※地球温暖化対策計画に記載されている2030年度の対策評価指標、省エネ見込量、排出削減見込量

○評価方法

具体的には、2020年度に実施された対策・施策について、**以下の基準により、A～Eを評価。**

※ A～Eの進捗評価は、昨年10月に閣議決定した新目標値との比較で行っているが、評価対象年度（2020年度）は新目標表明前であることに留意。

＜低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証＞

- A. 2020年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの…………… 58件**
- B. 2020年度実績が基準年度比/BAU比で削減しているが、2030年度の目標水準は下回るもの…………… 42件**
- C. 2020年度実績が2030年度目標水準を下回り、かつ、基準年度比/BAU比で増加しているもの…………… 8件**
- D. データ未集計（新規策定・目標水準変更・集計方法の見直し等）…………… 4件**
- E. 目標未設定…………… 3件**

＜上記以外の対策・施策＞

- A. このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度にその目標水準を上回ると考えられる対策のうち、
2020年度の実績値が既に2030年度の目標水準を上回るもの…………… 6件**
- B. このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度に目標水準を上回ると考えられる対策（Aを除く）…………… 15件**
- C. このまま取組を続ければ対策評価指標等が2030年度に目標水準と同等程度になると考えられる対策…………… 66件**
- D. 取組がこのままの場合には対策評価指標等が2030年度に目標水準を下回ると考えられる対策…………… 21件**
- E. その他定量的なデータが得られないもの等…………… 7件**

2030年度目標に向けた進捗

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013年度実績※1	2030年度目標※1	2020年度実績 (確報値)	2030年度 削減率	2020年度削減率 (確報値)	2020年度※2 FU評価
エネルギー起源CO ₂		14.08	7.60	11.06	▲46%	▲22%	A,B,C : 87件 D,E : 28件
部門別	産業	4.63	2.89	3.56	▲38%	▲23%	A,B,C : 25件 D,E : 4件
	業務その他	2.38	1.16	1.82	▲51%	▲23%	A,B,C : 14件 D,E : 4件
	家庭	2.08	0.70	1.66	▲66%	▲20%	A,B,C : 8件 D,E : 4件
	運輸	2.24	1.46	1.85	▲35%	▲18%	A,B,C : 21件 D,E : 6件
	エネルギー転換	1.06	0.56	0.82	▲47%	▲23%	A,B,C : 5件 D,E : 0件
	非エネルギー起源 CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	1.25	▲14%	▲7%	A,B,C : 5件 D,E : 6件
HFC等4ガス (フロン類)		0.39	0.22	0.58	▲44%	+47%	A,B,C : 2件 D,E : 3件
吸収源		-	▲0.48	▲0.45	-	-	A,B,C : 2件 D,E : 1件
二国間クレジット制度 (JCM)		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。 我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。					A,B,C : 1件 D,E : 0件

※1 地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）における数値

※2「低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証」以外の対策・施策の進捗評価。

以下、部門横断的取組、2030年度排出削減目標の設定がない取組は、部門・ガス種別に割り当てておらず、部門別・ガス種別の合計値は一致しない。

○J-クレジット制度の活性化 ○国立公園における脱炭素化の取組

○地方公共団体の率先的取組と国による促進 ○地方公共団体実行計画（区域施策編）に基づく取組の推進

温室効果ガス別その他区分ごと、部門別の2030年度排出削減見込量・吸収見込量と進捗状況の評価

- 以下資料は、温室効果ガス別その他区分ごと、部門別に、それぞれの具体的な対策における2030年度の排出削減見込量・吸収見込量に応じ、円グラフ上で面積を割当て、その上で、A～Eの進捗評価別に整理したもの。整理に用いた区分は以下①～⑦の通り。

＜温室効果ガスの排出削減対策・施策＞

- ① エネルギー起源二酸化炭素のうち産業部門（製造事業者等）の取組
- ② エネルギー起源二酸化炭素のうち業務その他部門の取組
- ③ エネルギー起源二酸化炭素のうち家庭部門の取組
- ④ エネルギー起源二酸化炭素のうち運輸部門の取組
- ⑤ エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組
- ⑥ エネルギー起源二酸化炭素以外（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）

＜温室効果ガスの吸収源対策・施策＞

- ⑦ 温室効果ガス吸収源対策

- 地球温暖化対策計画の進捗管理にあたって、温室効果ガス別その他の区分ごとの目標の達成状況等の点検は、本点検の本文

2.（3）我が国の2020年度における温室効果ガスのガス別・部門別の排出量および

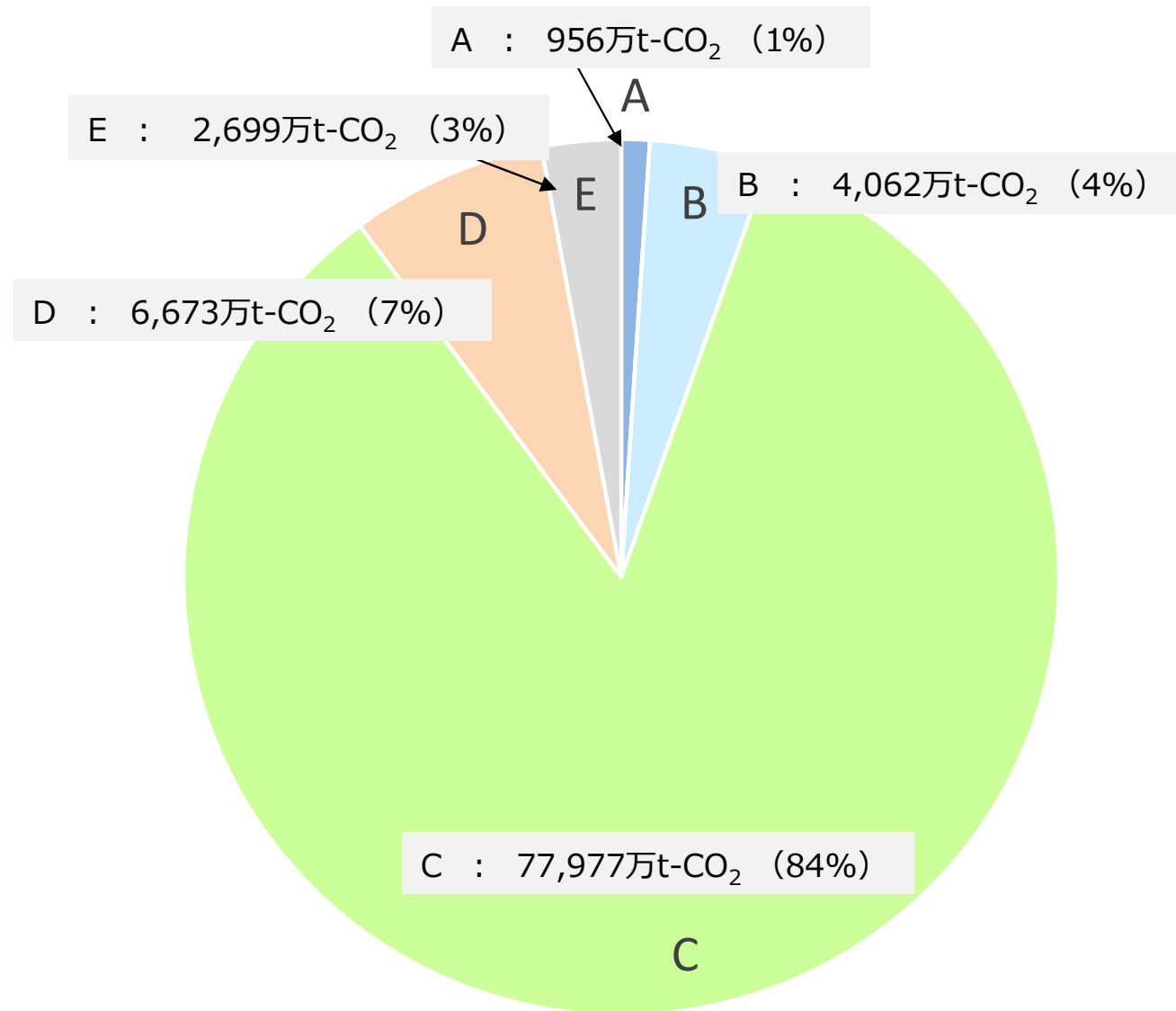
2.（4）我が国の2020年度における温室効果ガスの吸収量等

を踏まえて行うこととされている。そのため、本図をもって、各区分ごとの進捗状況を予断することはできないことに留意が必要。

- 各円グラフに記載された排出削減見込量・吸収見込量を合計した値は、同計画に記載された「温室効果ガス別の2013年度実績と、2030年度の排出量の目標・目安との差分」とは必ずしも一致しないことに留意が必要。差異が生じる主な要因は以下の通りと考えられる。

- ・ 各円グラフ上のエネルギー起源二酸化炭素に係る排出削減見込量に関して、基本的に、①省エネルギー対策による削減分は、産業／業務その他／家庭／運輸の各部門に、②電力の排出係数低下による削減分はエネルギー転換部門に算入されていること。
- ・ 各円グラフに記載された2030年度の排出削減見込量・吸収量は、「2013年度以降の経済成長等を踏まえ推計された2030年度の需要」に対する排出削減量であり、2013年度実績比の排出削減量ではない。

全体の取組（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）



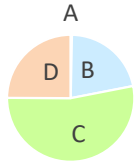
<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

各部門の取組（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

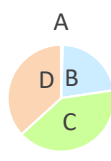
※各部門の取組の円グラフの大きさは、2030年度排出削減見込量の絶対値の大小を表している。

①



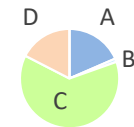
エネルギー起源二酸化炭素のうち
産業部門（製造事業者等）の取組
5,361万t-CO₂

②



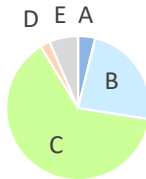
エネルギー起源二酸化炭素のうち
業務その他部門の取組
4,331万t-CO₂

③



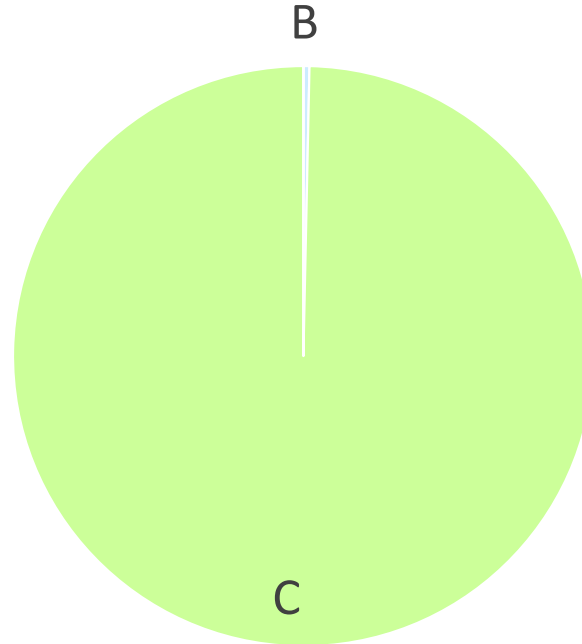
エネルギー起源二酸化炭素のうち
家庭部門の取組
3,535万t-CO₂

④



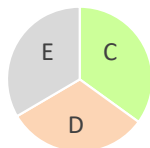
エネルギー起源二酸化炭素のうち
運輸部門の取組
6,714万t-CO₂

⑤



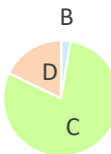
エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組
60,893万t-CO₂

⑥



エネルギー起源二酸化炭素以外
（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・
一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）
6,760万t-CO₂

⑦



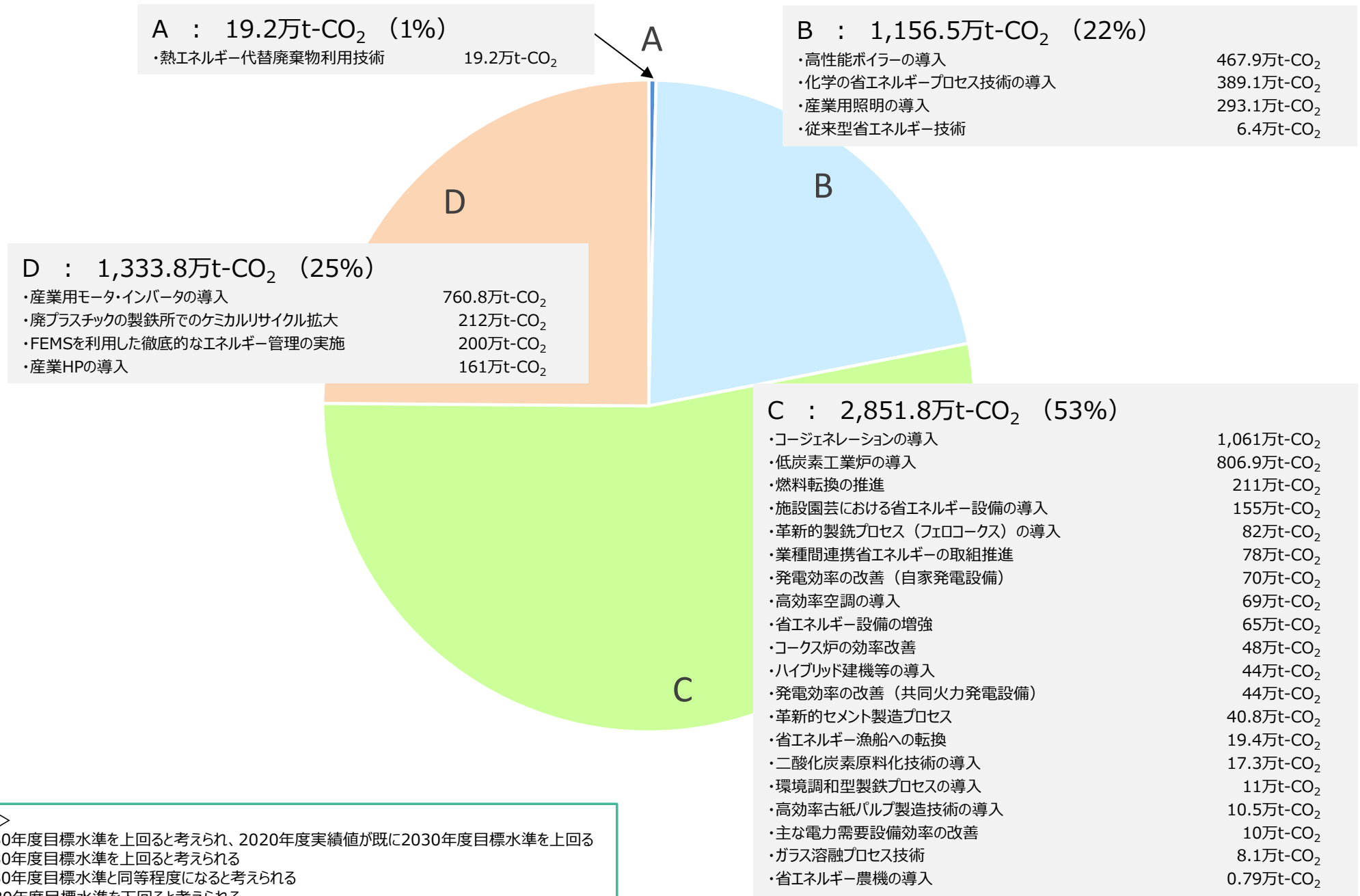
温室効果ガス吸収源対策
4,774万t-CO₂

<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

① エネルギー起源二酸化炭素のうち産業部門（製造事業者等）の取組

（2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

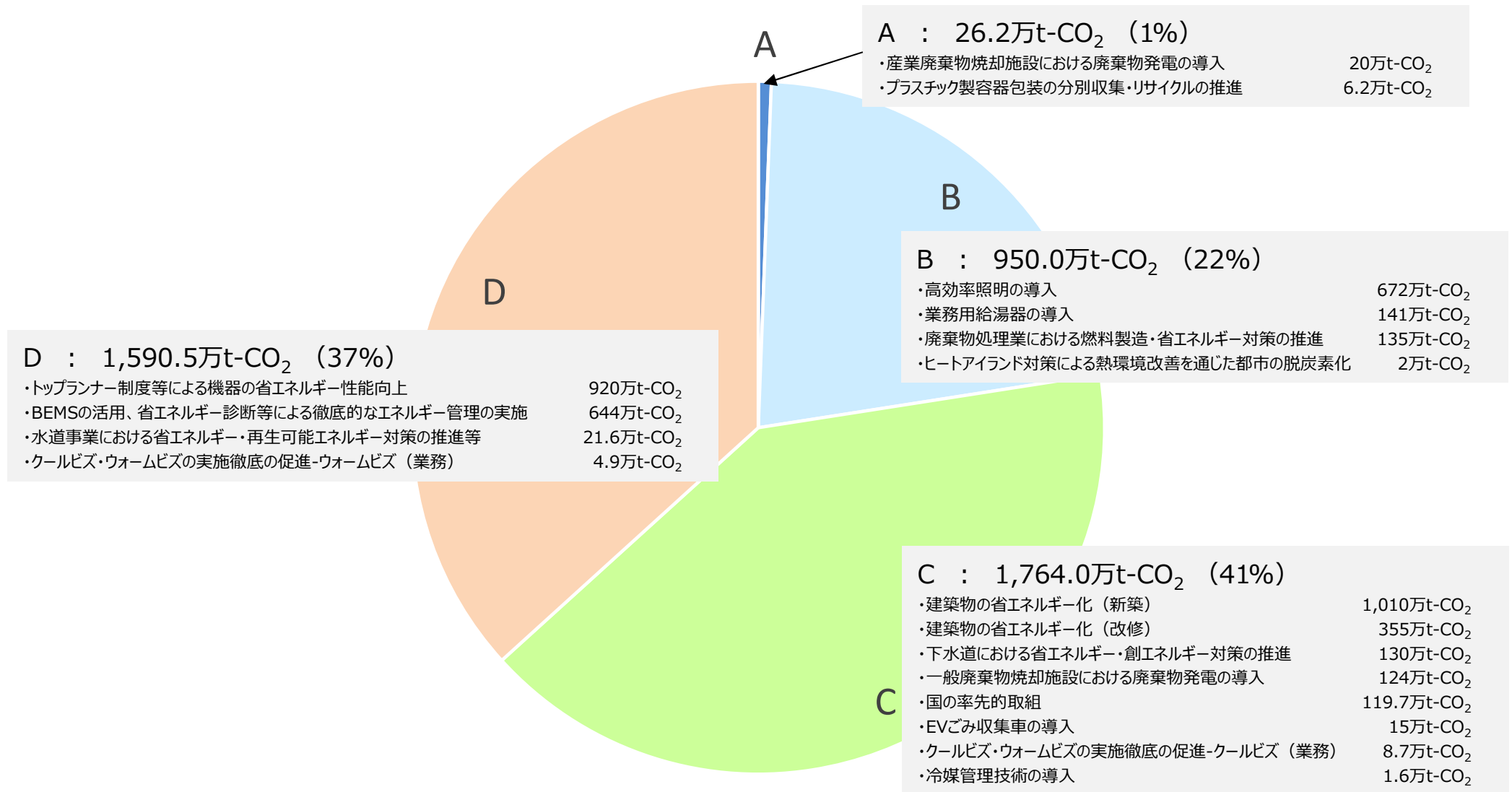


<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

② エネルギー起源二酸化炭素のうち業務その他部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)

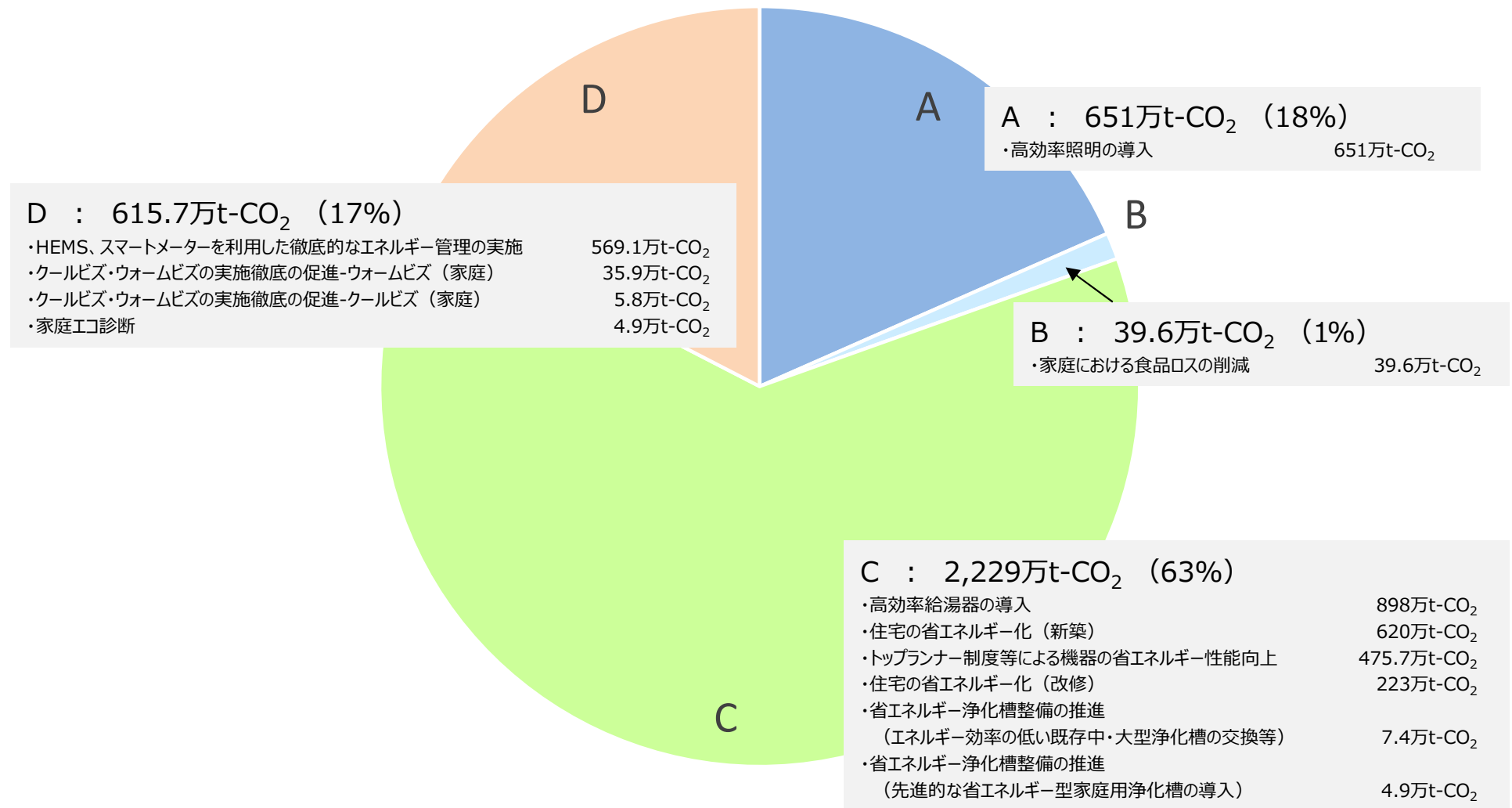


<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

③ エネルギー起源二酸化炭素のうち家庭部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)

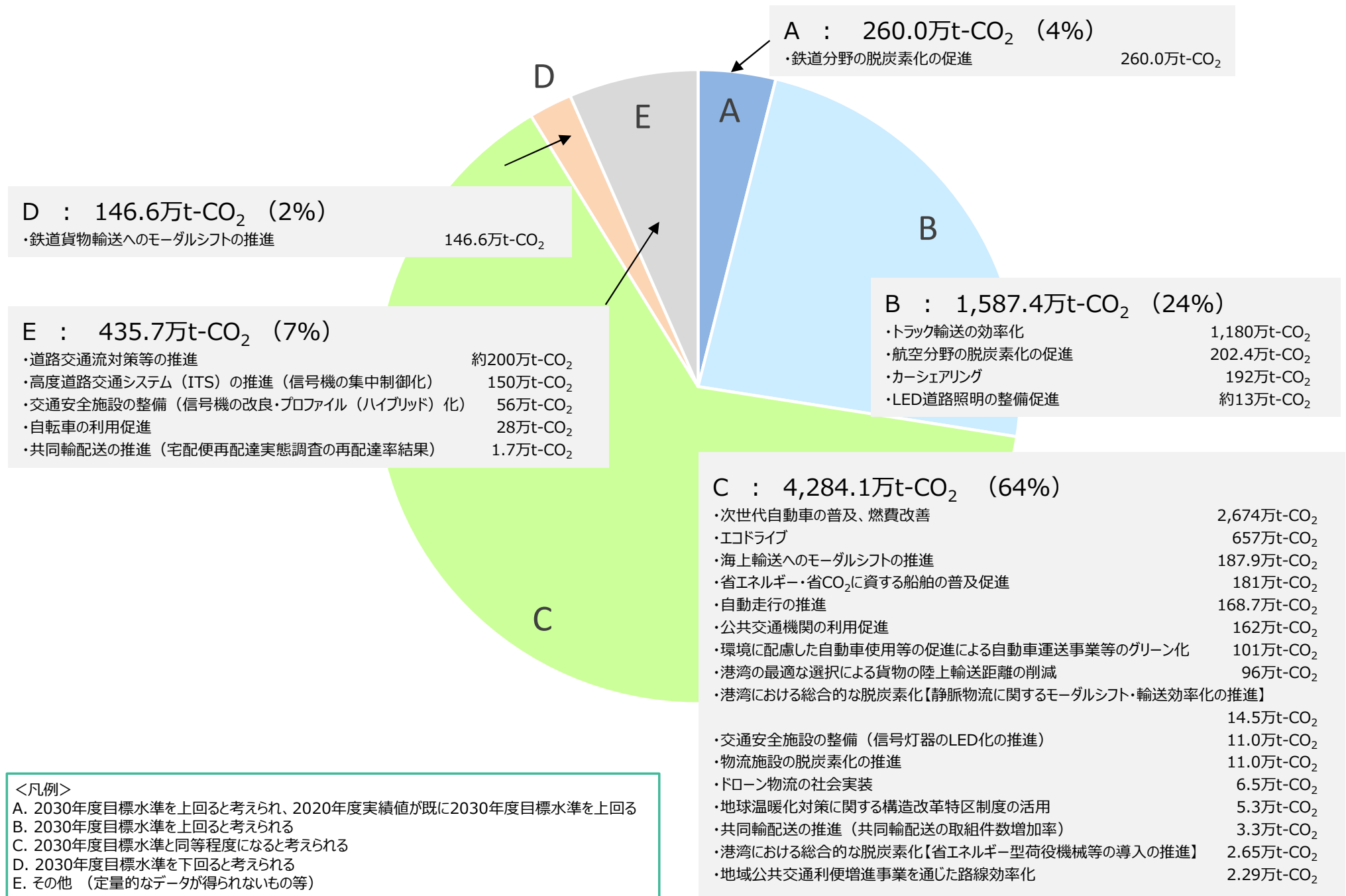


<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

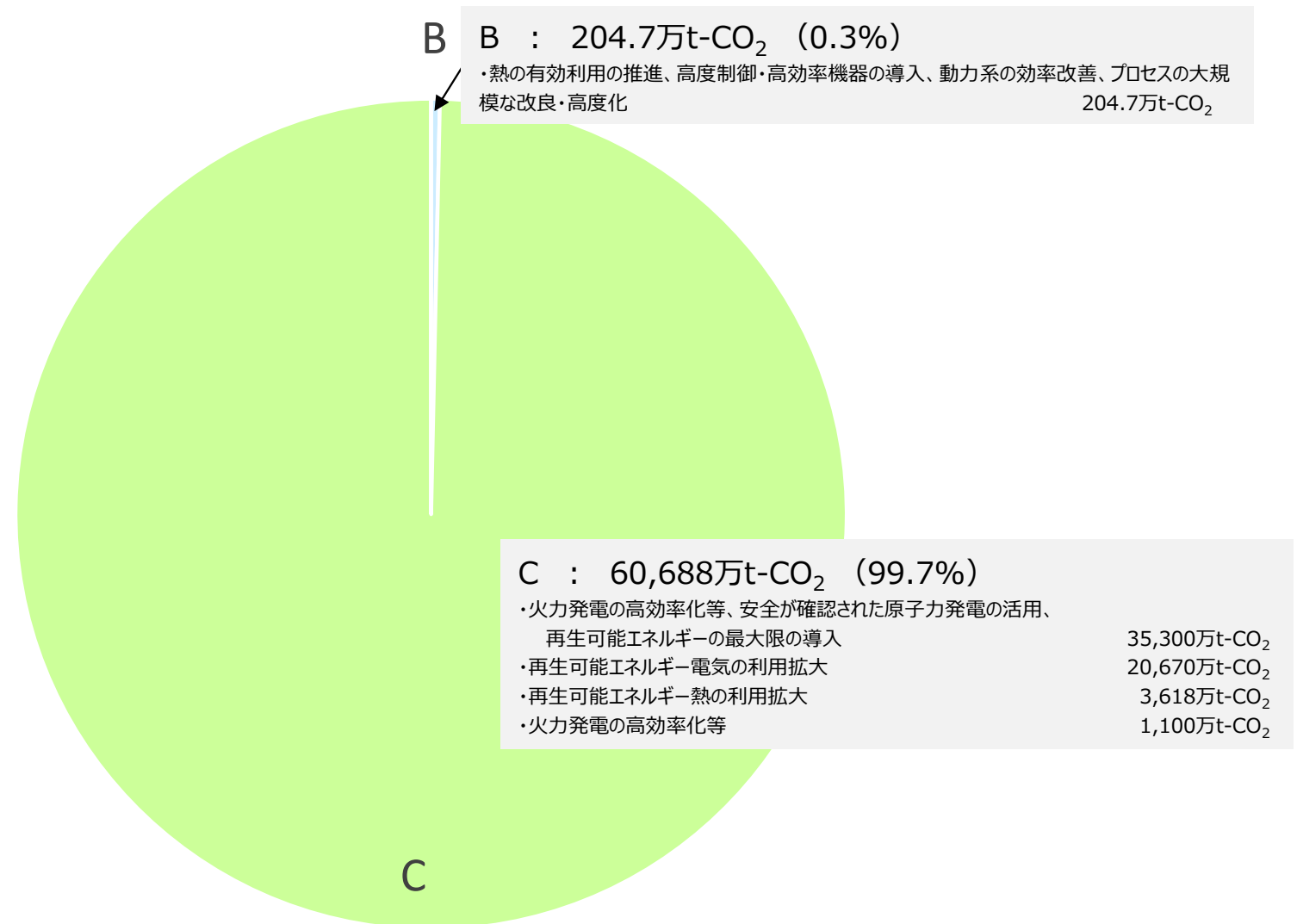
④ エネルギー起源二酸化炭素のうち運輸部門の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



⑤ エネルギー起源二酸化炭素のうちエネルギー転換部門の取組

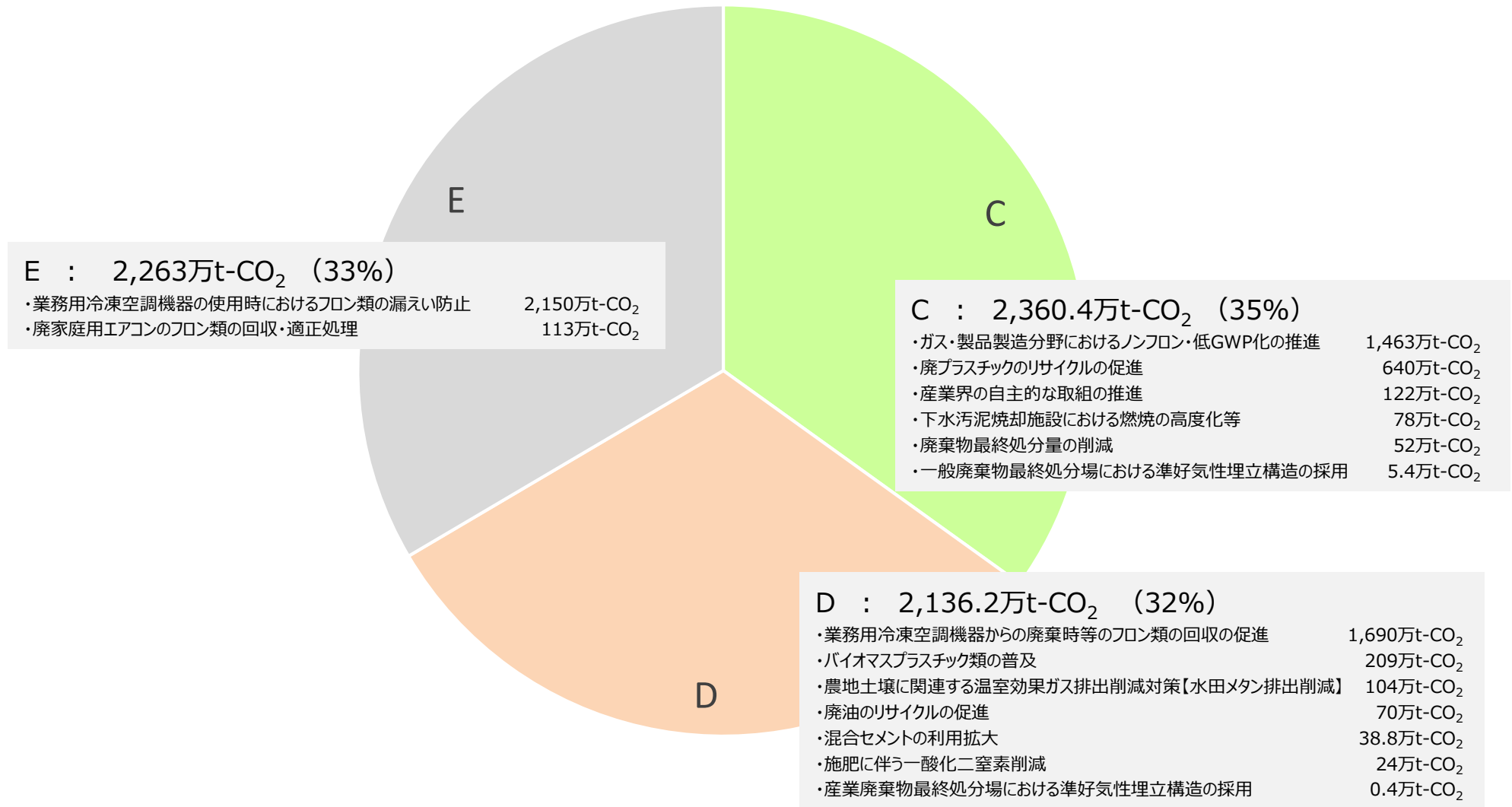
(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)



<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他 (定量的なデータが得られないもの等)

⑥ エネルギー起源二酸化炭素以外（非エネルギー起源二酸化炭素・メタン・一酸化二窒素・代替フロン等4ガス）の取組 （2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価）

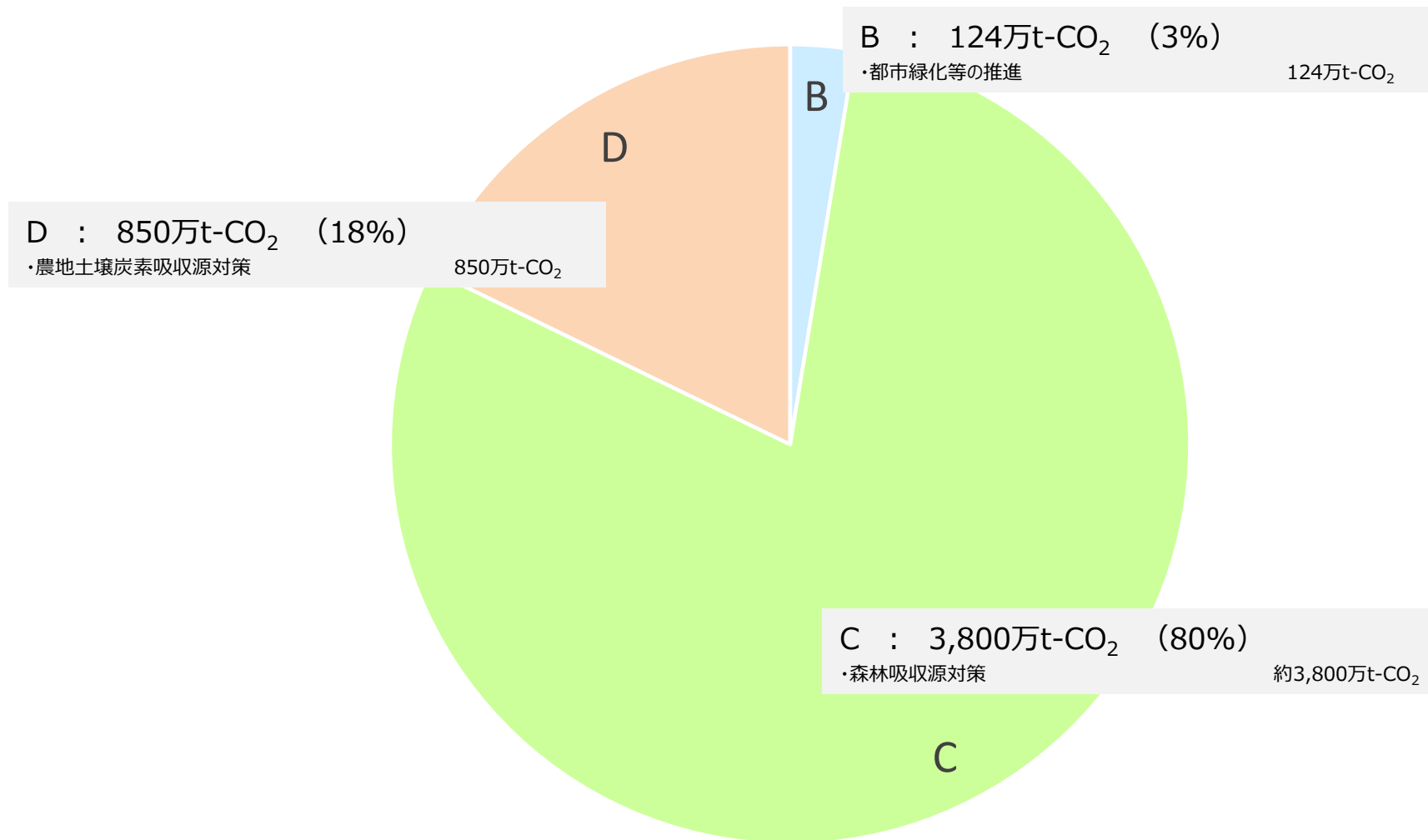


<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

⑦ 温室効果ガス吸収源対策・施策の取組

(2030年度排出削減見込量と進捗状況の評価)

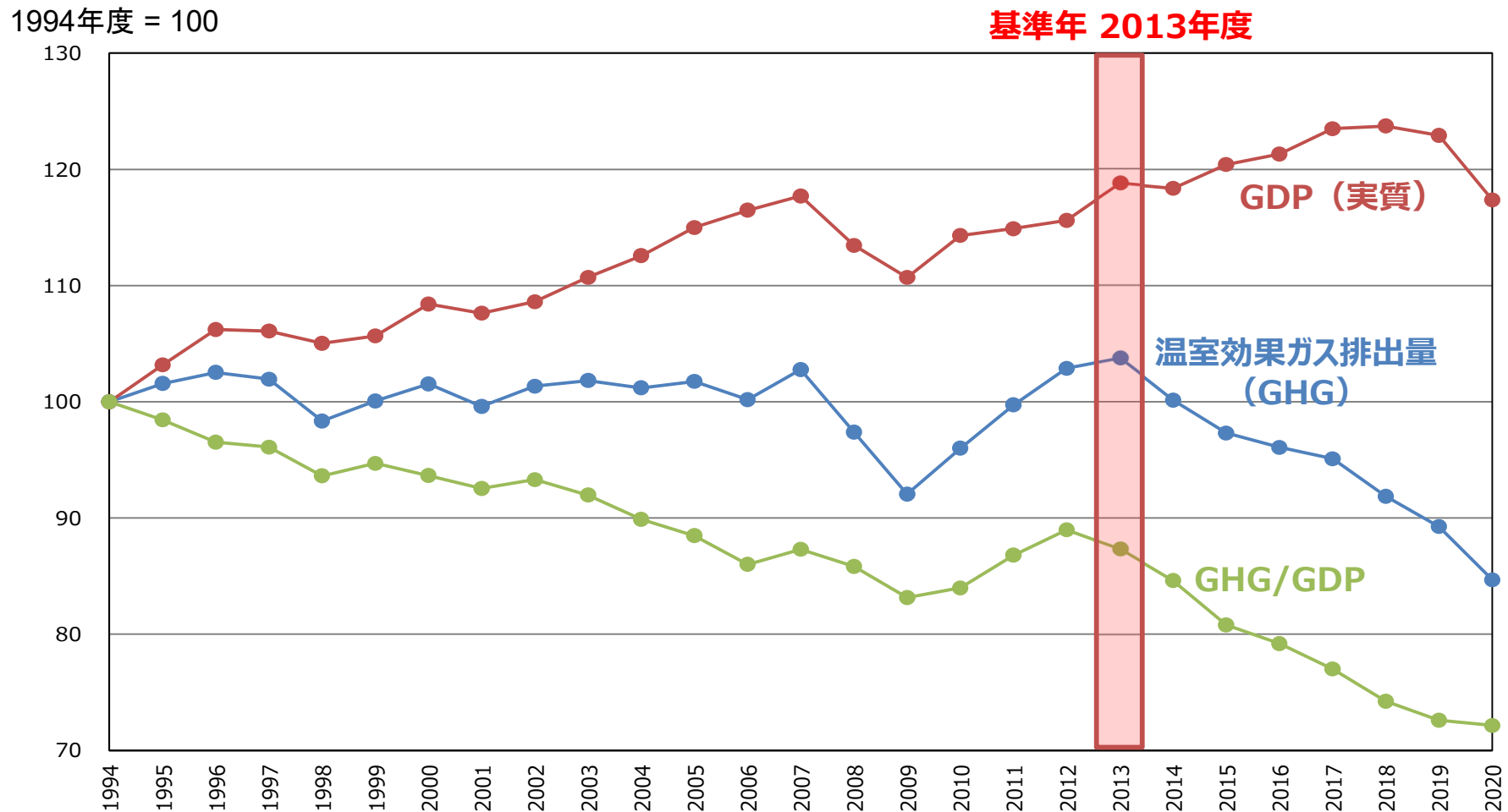


<凡例>

- A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2020年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る
- B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる
- C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる
- D. 2030年度目標水準を下回ると考えられる
- E. その他（定量的なデータが得られないもの等）

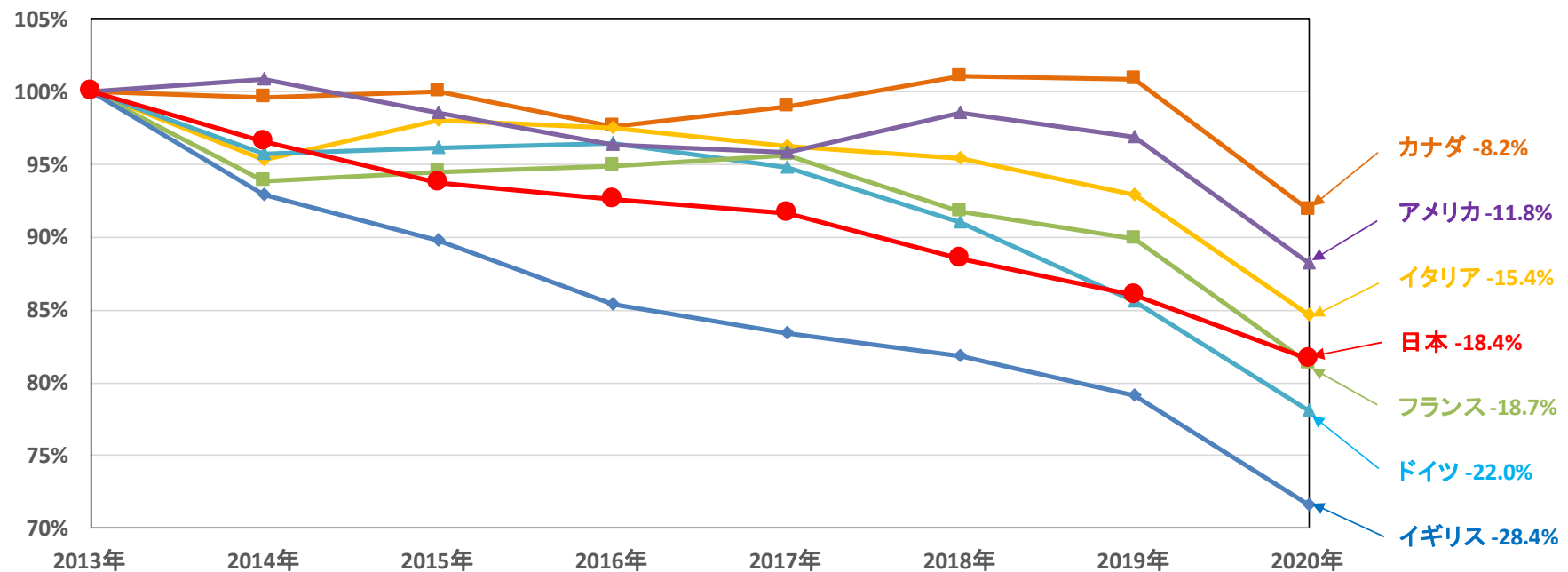
(参考) 我が国の実質GDPと温室効果ガス排出量の推移

- 過去、我が国の温室効果ガス排出量（GHG）は実質GDPと同様の増減傾向だったが、2013年度以降は逆に、GDPが伸びる一方でGHGが減少傾向となっている（ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動縮小の影響等により、GDPもGHGも大幅に低下。）。



＜出典＞ 2020年度の温室効果ガス排出量（確報値）について（環境省）、国民経済計算（内閣府）を基に作成
※1993年度以前のGDP（2015年基準改定後）が未公表のため、1994年度を100としている。

(参考) G7各国の温室効果ガス総排出量の推移 (2013年 = 100%)



	2013年 【億トン】	2014年 【億トン】	2015年 【億トン】	2016年 【億トン】	2017年 【億トン】	2018年 【億トン】	2019年 【億トン】	2020年 【億トン】	削減率[%] (2013→2020)	削減量【億トン】 (2013→2020)
日本※	14.1	13.6	13.2	13.0	12.9	12.5	12.1	11.5	-18.4%	-2.6
カナダ	7.3	7.3	7.3	7.2	7.3	7.4	7.4	6.7	-8.2%	-0.6
アメリカ	67.8	68.4	66.9	65.4	65.0	66.9	65.7	59.8	-11.8%	-8.0
イタリア	4.5	4.3	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	3.8	-15.4%	-0.7
フランス	4.9	4.6	4.6	4.7	4.7	4.5	4.4	4.0	-18.7%	-0.9
ドイツ	9.3	8.9	9.0	9.0	8.9	8.5	8.0	7.3	-22.0%	-2.1
イギリス	5.7	5.3	5.1	4.8	4.7	4.6	4.5	4.1	-28.4%	-1.6

※日本の排出量は間接CO₂を含む。

＜出典＞ Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC)、2020年度温室効果ガス排出量（確報値）より環境省作成